

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

（2）引当金の計上基準

・退職給付引当金

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職手当共済制度

常勤職員について群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（5）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（6）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

本部

イ はるかぜ荘拠点（社会福祉事業）

はるかぜ荘

「生活介護」

「施設入所」

「短期入所」

「相談支援事業所」

ウ プランタン拠点（社会福祉事業）

プランタン

「共同生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	90,615,839	0	0	90,615,839
建物	539,091,029	0	27,767,447	511,323,582
合 計	629,706,868	0	27,767,447	601,939,421

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	735,060,705	223,737,123	511,323,582
小 計	735,060,705	223,737,123	511,323,582
その他の固定資産			
建物	3,363,670	750,396	2,613,274
構築物	47,003,792	29,258,750	17,745,042
車両運搬具	14,363,925	13,444,215	919,710
器具及び備品	47,435,307	40,714,841	6,720,466
小 計	112,166,694	84,168,202	27,998,492
合 計	847,227,399	307,905,325	539,322,074

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,891,693	0	56,891,693
未収金	1,163,791	0	1,163,791
合 計	58,055,484	0	58,055,484

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（社会福祉法人 東毛会 本部会計拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職手当共済制度

常勤職員について群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（東毛会 はるかぜ荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

（2）引当金の計上基準

・退職給付引当金

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職手当共済制度

常勤職員について群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）はるかぜ荘拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア 生活介護

イ 施設入所

ウ 短期入所

エ 相談支援事業所

（3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア 生活介護

イ 施設入所

ウ 短期入所

エ 相談支援事業所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	68,676,367	0	0	68,676,367
建物	411,326,586	0	18,311,194	393,015,392
合 計	480,002,953	0	18,311,194	461,691,759

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	557,816,138	164,800,746	393,015,392
小 計	557,816,138	164,800,746	393,015,392
その他の固定資産			
建物	3,363,670	750,396	2,613,274
構築物	30,832,726	21,925,704	8,907,022
車輛運搬具	13,523,245	12,603,536	919,709
器具及び備品	38,032,804	33,401,856	4,630,948
小 計	85,752,445	68,681,492	17,070,953
合 計	643,568,583	233,482,238	410,086,345

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,417,893	0	50,417,893
未収金	1,163,791	0	1,163,791
合 計	51,581,684	0	51,581,684

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム プランタン拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

（2）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職手当共済制度

常勤職員について群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）プランタン拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア 共同生活介護

（3）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））

ア 共同生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,939,472	0	0	21,939,472
建物	127,764,443	0	9,456,253	118,308,190
合 計	149,703,915	0	9,456,253	140,247,662

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	177,244,567	58,936,377	118,308,190
小 計	177,244,567	58,936,377	118,308,190
その他の固定資産			
構築物	16,171,066	7,333,046	8,838,020
車輛運搬具	840,680	840,679	1
器具及び備品	9,402,503	7,312,985	2,089,518
小 計	26,414,249	15,486,710	10,927,539
合 計	203,658,816	74,423,087	129,235,729

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,473,800	0	6,473,800
合 計	6,473,800	0	6,473,800

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし